

平成 13 年 6 月 4 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

第 36 期(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)決算概要等
(平成 13 年 6 月 4 日取締役会決議)

■ 事業概況

当期の我が国経済は、昨年末までは企業部門を中心に全体としては緩やかな改善が続いておりましたが、その後、主として米国経済の減速の影響等から、景気は弱含みに転じております。特に、これまで景気回復の重要な役割を担ってきた輸出や鉱工業生産が減少に転じ、また、設備投資も当面堅調な推移が見込まれるものの、先行きについては鈍化の懸念が出ております。企業収益についてもこれまでの高い伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化しつつあります。雇用情勢についてみれば、完全失業率が高水準で推移し、求人も弱含みとなっており、依然として厳しい雇用情勢が続いております。個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いておりますが、公共投資は厳しい財政事情から、投資的経費を抑制する動きが続いており、低調に推移しております。政府は以上のような自律的な景気回復への移行の遅れに適切に対応し、併せて我が国経済の構造問題の解決を図るため、本年 4 月には緊急経済対策を発表したところであります。他方、国際経済の動向に目を向けますと、これまで力強い成長を維持してきた米国経済の減速、株価の下落等により先行きに不透明感が出てきております。西ヨーロッパではおおむね安定した景気拡大を続けておりますが、こうした米国や我が国経済の動向もあって先行きに対する懸念も見受けられるに至っております。また、アジアの経済も同様に日米経済の減速を受けて、総じて景気の拡大テンポが鈍化しつつあり、一部には急速な景気の減退もみられます。当社にとって最も重要な事業活動の場であるインドネシアにおいては、民間消費と固定資本投資が堅調に推移したことから、景気は回復に向かっておりましたが、海外経済環境の変化に加え政治的、社会的な不安の影響もあって、今後の景気の動向が懸念されます。なお、同国においては本年 3 月より、エクソン・モービル社による北スマトラ・アチェ州におけるガス生産の操業停止に伴い、アルン基地からの LNG 出荷が停止しておりますが、当社が参加する鉱区における原油・天然ガスの生産や探鉱開発の事業は、なんらの支障もなく引き続き順調に行われております。

次に、当社の事業収支に最も大きな影響を及ぼす経済要因である原油価格と為替相場の

動向についてご報告いたしますと、先ず原油価格については、前年から続く原油価格急騰に対処するため、OPEC が、平成 12 年 3 月以降、3 回に亘る増産を決定したものの、米国・アジアの好調な経済を背景とした堅調な需要の伸びに加え、欧米企業の石油低在庫政策と市場への投機的資金の流入等により、原油高に歯止めがかからず、平成 12 年 10 月 31 日付で初めていわゆるプライスバンド制を発動し、追加増産を実施いたしました。しかしながら、12 月に入ると状況は一変し、米国を始めとする世界経済の減速傾向により需要が伸び悩み、供給過剰感が台頭してきたため、本年に入り OPEC は 2 回の減産を実施し、最近の原油価格はおおむねプライスバンドの範囲内で推移しております。このような状況の下、当期のインドネシア原油の平均価格は、前期に比べバーレル当たり 7 ドル強上昇し、28.7 ドルとなりました。外国為替相場については、昨年 11 月までは 1 ドル 105 円から 110 円のボックス相場で推移しておりましたが、12 月からは我が国景気が減速あるいは弱含みに転じていること等を背景に円安が進み、さらに期末にはそのテンポが早まって、125 円台の水準になりました。この結果、通期平均では、前期とほぼ同じ 1 ドル 110 円で推移いたしました。このような内外経済環境の下にあって、我が国の当期のエネルギーの市場動向をみると、電力、都市ガスの需要は引き続き堅調に推移しており、またガソリンをはじめとする燃料油全体の販売もわずかながら増加傾向にあります。当社の生産する原油および天然ガス等は、自主開採生産者としての立場をご理解いただき、原油価格が高値圏で推移したことの影響をさほど受けることなく、従来どおり電力、石油精製、都市ガス等のユーザーに順調にお引き取りいただいております。

次に、当期の当社業績についてご報告いたしますと、当期の事業環境は、前述のように外国為替相場は前期とほぼ横ばいで推移した一方、原油・ガス価格が前期に引き続いて著しい上昇をみたことから、当期利益は幸い前期を大幅に上回ることができました。

先ず、当期の原油売上高については、数量減少というマイナス要因があったものの、原油価格の大幅な上昇により、前期比約 13%の増加となりました。また、天然ガスの売上高については、価格上昇効果のみならず、数量増加効果も加わり、前期比約 53%と大きく増加しました。この結果、当期の売上高は 1,555 億円となり、前期の 1,081 億円に対し約 43%の増収となりました。当社といたしましては、原油・ガス価格の大幅な上昇という追い風がありましても、引き続き探鉱開発投資の効率化、経費の節減等の努力を重ねるとともに、生産販売量の維持・拡大に努めてまいりました結果、損益については、当期利益が 274 億円となり、前期の 199 億円に対して 75 億円の増益となりました。

当期の事業収支は以上のとおりであります。当社といたしましては、かねてより短期的な事業環境の変動に目を奪われることなく、長期的視点に立って将来にわたる事業の維持・発展を図るため、細心の注意を払いつつ、石油・ガスの探鉱開発事業の積極的な展開

を図ってきたところであります。ここで当期の具体的事業活動の概要をご報告いたしますと、当社は、当期においても、引き続きこのような長期的視点に立った戦略に基づき、既存油・ガス田については効率的な生産の維持に努力し、一方、保有埋蔵量の維持、拡大のため、既存鉱区における探鉱開発を推進するとともに、新規の探鉱、開発鉱区権益の取得等にも注力し、積極的かつ多角的な事業展開に努めました。

先ず、当社の直轄事業であります東カリマンタンの「アタカユニット」および「マハカム沖鉱区」の原油生産は、年間平均で日産約 11 万バレル、年間総生産量約 4,038 万バレルと、前期に比し約 0.4%の生産増となりました。なお、本年 3 月にはアタカ油田において、6 億バレルの累計生産量を達成いたしました。

一方、同地域の天然ガス生産は、年間平均で日産約 33 億 4,900 万立方フィート、年間総生産量約 1 兆 2,200 億立方フィートと前期に比し約 6.7%増加しました。その主な供給先であるボンタン LNG プラントにおいては、平成 11 年 10 月に完成した第 8 系列(トレイン H)を含め、現在 8 系列のトレインが操業しており、これらプラントからの順調な LNG の出荷に対応して同プラント向けの天然ガスの供給も順調に拡大しております。この結果、天然ガスの売上高は原油の売上高の伸びを大幅に上回る伸びを示しました。

当社子会社による既存の事業につきましては、生産油・ガス田を持つ当社子会社、即ち「ナトゥナ石油」、「インペックスジャワ」、「インペックススマトラ」、「アルファ石油」、「インペックスエービーケー石油」、「サウル石油」とも、それぞれ順調な生産を行っております。このうち、「ナトゥナ石油」につきましては、かねて隣接 2 鉱区と共同して進めてきたインドネシアにとって初の国外ガス販売となる、パイプラインによるシンガポール向けの生ガス販売の体制が本年 1 月には整い、なお、さらに同社鉱区産出ガスのパイプラインによるマレーシア向けの生ガス販売についても、本年 3 月契約調印が行われました。また、「アルファ石油」につきましては、当社は本年 3 月に石油公団より同社の全保有株式を譲り受け、同社を当社の 100%子会社といたしました。

また、当期中の新規鉱区参加の展開といたしまして、ブラジルにおける事業展開を進めていくために、同国現地法人のプロジェクト会社「Frade Japao Petroleo Limitada」を平成 11 年 7 月に設立いたしておりますが、同社による探鉱開発事業に係る資金供給を行う投融資会社として「インペックス北カンポス沖石油」を設立いたしました。一方、既発見開発段階にあるブラジルの大型油田開発事業への参加を目的として、平成 10 年 12 月に設立いたしました同国法人「Albacora Japao Petroleo Limitada」が、平成 12 年 11 月に同社とペトロプラス社との間で関係諸契約に調印いたしました。これによって、アルバコーラ油田の開発事業に参加協力するとともに、同油田から生産される原油を引取る権利を獲得いたしま

した。

一方、当期中の当社のオペレータープロジェクトの作業概況としましては、インドネシアにおいては「インペックスマセラアラフラ海石油」が昨年 10 月より試掘第 1 号井の掘削作業を行い、ガスおよびコンデンセートの産出を確認しております。また、豪州においては「インペックス西豪州ブラウズ石油」が昨年 3 月末から試掘第 1 号井から第 3 号井までの掘削作業を行い、いずれもガスおよびコンデンセートの産出を確認しております。両社においては、これを受けて評価作業を実施中であります。

その他の子会社、関係会社を通じての、インドネシアをはじめオセアニア、中央アジア、アフリカ、南米等における探鉱プロジェクトは、すべて着実かつ効率的に作業を進めております。この中で、「インペックス北カスピ海石油」は、試掘第 1 号井の掘削作業の結果、カザフスタン領カスピ海で初めてとなる原油の産出を確認し、試掘第 2 号井においても、既に油・ガスの存在を検知しており、今後の探鉱成果が期待されております。

■損益計算書

単位：百万円

	(前期)	当期	(増減)	
経常損益の部				
【営業損益の部】				
営業収益	(108,105)	(155,571)	47,466	(43.9%)
原油売上	22,269	26,368	4,099	(18.4%)
天然ガス売上	82,431	126,558	44,127	(53.5%)
買入原油売上	3,404	2,643	△ 761	(△ 22.3%)
売上原価	(49,563)	(46,772)	△ 2,791	(△ 5.6%)
原油売上原価	15,307	15,609	302	(1.9%)
天然ガス売上原価	30,851	28,519	△ 2,332	(△ 7.5%)
買入原油売上原価	3,404	2,643	△ 761	(△ 22.3%)
売上総利益	(58,542)	(108,798)	50,256	(85.8%)
原油売上総利益	6,962	10,759	3,797	(54.5%)
天然ガス売上総利益	51,579	98,039	46,460	(90.0%)
買入原油売上総利益	0	0	△ 0	(△ 0.0%)
販売費及び一般管理費(注)	3,247	3,003	△ 244	(△ 7.5%)
営業利益	55,294	105,794	50,500	(91.3%)
【営業外損益の部】				
営業外収益	(3,284)	(2,796)	△ 488	(△ 14.8%)
受取利息・有価証券利息及び売却益	1,989	2,042	53	(2.6%)
受取配当金	1,093	659	△ 434	(△ 39.7%)
その他	201	94	△ 107	(△ 53.2%)
営業外費用	(681)	(9,667)	8,986	(1,319.5%)
支払利息	8	-	△ 8	(△ 100.0%)
探鉱投資等引当金繰入	-	9,246	9,246	(-%)

為替差損	-	295	295	(-%)
有価証券評価損	590	-	△ 590	(△ 100.0%)
その他	83	125	42	(50.6%)
経常利益	57,897	98,924	41,027	(70.8%)
特別損益の部				
特別損失	(8,038)	(12,559)	4,521	(56.2%)
探鉱投資等引当金繰入	4,286	-	△ 4,286	(△ 100.0%)
為替差損	3,752	-	△ 3,752	(△ 100.0%)
土地評価損	-	12,559	12,559	(-%)
税引前当期利益	49,858	86,365	36,507	(73.2%)
法人税及び住民税	29,960	59,713	29,753	(99.3%)
法人税等調整額	△ 75	△ 830	△ 755	(1,006.6%)
当期利益	19,973	27,481	7,508	(37.5%)

原油油価(原油売上平均, ドル／バレル)	21.57	28.69	7.12	(33.0%)
為替(円／ドル)	110	110	-	(-%)
原油生産量(千バレル)	40,208	40,382	174	(0.4%)
天然ガス生産量(億立方フィート)	11,500	12,200	700	(6.0%)

配当金	5,892	7,365
1株につき	1株につき	
10,000円	12,500円	
(普通配当金	(普通配当金	
15%)	15%)	
(特別記念配当	(特別記念配当	
金 5%)	金 10%)	

(注) 有形固定資産の減価償却額 598 百万円

当期より探鉱投資等引当金、為替差損益を営業外損益の項目に含めて表示している。この変更により、従来の方法に比べ、経常利益が 9,541 百万円減少している。なお、税引前当期利益への影響はない。

■貸借対照表

単位：百万円

	(前期)	当期	(増減)	
資産の部				
流動資産	97,601	67,833	△ 29,768	(△ 30.5%)
現金及び預金	5,002	13,681	8,679	(173.5%)
売掛金	6,065	6,583	518	(8.5%)
有価証券	84,428	46,650	△ 37,778	(△ 44.7%)
繰延税金資産	45	26	△ 19	(△ 42.2%)
その他	2,086	941	△ 1,145	(△ 54.8%)
貸倒引当金	△ 27	△ 50	△ 23	(85.1%)
固定資産	101,284	158,364	57,080	(56.3%)
有形固定資産(注)	24,333	11,158	△ 13,175	(△ 54.1%)
無形固定資産	81	70	△ 11	(△ 13.5%)
投資等	76,869	147,135	70,266	(91.4%)
投資有価証券等	34,192	93,726	59,534	(174.1%)
子会社株式等	14,695	23,633	8,938	(60.8%)
長期貸付金	2,330	8,460	6,130	(263%)
プルタミナ勘定	62,850	56,721	△ 6,129	(△ 9.7%)
繰延税金資産	1,175	1,985	810	(68.9%)
その他投資	1,730	1,407	△ 323	(△ 18.6%)
貸倒引当金	△ 38	△ 61	△ 23	(60.5%)
探鉱投資等引当金	△ 40,067	△ 38,737	1,330	(△ 3.3%)
資産合計	198,886	226,198	27,312	(13.7%)
負債及び資本の部				
流動負債	12,070	11,799	△ 271	(△ 2.2%)
固定負債	1,191	6,062	4,871	(408.9%)
負債合計	13,262	17,861	4,599	(34.6%)

資本金	29,460	29,460	-	(-%)
法定準備金	7,365	7,365	-	(-%)
利益準備金	7,365	7,365	-	(-%)
剰余金	148,798	170,303	21,505	(14.4%)
配当準備積立金	1,500	1,500	-	(-%)
為替変動積立金	1,000	1,000	-	(-%)
別途積立金	124,218	139,418	15,200	(12.2%)
当期末処分利益	22,080	28,385	6,305	(28.5%)
(うち当期利益)	(19,973)	(27,481)	7,508	(△ 37.5%)
その他の有価証券評価差額金	-	1,207		(-%)
資本合計	185,623	208,336	22,713	(12.2%)
負債及び資本合計	198,886	226,198	27,312	(13.7%)

(注) 当期末の有形固定資産の償却累計額 1,520 百万円

■定款変更

本件は、商号に関し、現行の「インドネシア石油株式会社」を「国際石油開発株式会社（略称 インペックス）」、英文表示を「Indonesia Petroleum, Ltd.（略称 Inpex）」を「INPEX CORPORATION（略称 INPEX）」に変更するものであります。これは、当社の事業対象地域が事業を開始したインドネシア地域から世界の有望地域へと拡大している当社の実態を反映したものとするためであります。

さらに、事業目的に関し、従来、当社の事業対象地域はインドネシアをはじめとする国外としてきましたが、今後は事業対象地域の限定を外すこととし、また、事業の範囲は石油・天然ガス開発を事業の中核としつつも、必要に応じ機動的に関連事業も実施できるよう、電気、熱および水の供給事業を追加する等の改訂を行うものであります。

■人事（平成 13 年 6 月 22 日付）

(1) 新任

取締役 谷川 定文 （総務部長/広報室長）

取締役 菅谷 俊一郎 （開発部長）

(2) 退任

常務取締役 高木 凡三

常務取締役 奥村 正信

なお、退任する高木凡三は弊社顧問に就任、引き続きアルファ石油(株)社長の任に当たる。
また、奥村正信は弊社顧問（カスピ海事業担当）に就任。

(3) 昇任

代表取締役副社長 永田 實 （代表取締役専務兼インペックスマセラアラフラ海
石油(株)社長）

代表取締役副社長 長坂 満 （代表取締役専務兼インペックス西豪州ブラウズ石
油(株)社長）

(4) 子会社役員人事

(イ) 新任

インペックスジャワ(株)及び インペックススマトラ(株)	代表取締役社長	永田 實(上記(3)役職兼務)
ナトゥナ石油(株)及び インペックス南ナトゥナ石油(株)	代表取締役社長	長坂 満(上記(3)役職兼務)
インペックスエービーケー石油(株)	代表取締役社長	奥村 正信(上記(2)役職兼務)

(ロ) 退任

インペックスジャワ(株)及び インペックススマトラ(株)	代表取締役社長	吉川 一雄
ナトゥナ石油(株)及び インペックス南ナトゥナ石油(株)	代表取締役社長	内山 靖敏
インペックスエービーケー石油(株)	代表取締役社長	松尾 邦彦

なお、退任する吉川一雄及び内山靖敏は、引き続き弊社特別顧問の任に当たる。

第 36 回定時株主総会

日時：平成 13 年 6 月 22 日(金)午前 11 時 00 分より
場所：ホテル オークラ本館 2 階「エメラルドルーム」